

千葉県による公社等外郭団体に関する情報公開

平成16年7月26日作成

団体名	千葉都市モノレール株式会社	県所管課	街路モノレール課
代表者	取締役社長 鶴岡 明	電 話	043-223-3170
所在地	千葉市稲毛区萩台町199番地1		
電 話	043-287-8211		
設立年月日	昭和54年3月20日		
ホームページ アドレス	http://www.chiba-monorail.co.jp/		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・軌道法による一般運輸業 ・駅施設等における売店等の経営及び駐車場の経営 ・たばこ販売 ・前各号に付帯する業務 		

1 出資等の状況(H16.4.1現在)

(単位:千円,位)

資本金(又は出捐金)	10,000,000
------------	------------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	2,600,000.0	26.0%	1	5,200,000株
千葉市	2,600,000.0	26.0%	1	5,200,000株
新日本製鐵株式会社	782,677.5	7.8%	3	1,565,355株
JFEスチール株式会社	782,677.5	7.8%	3	1,565,355株
三菱重工業株式会社	558,827.0	5.6%	5	1,117,654株
株式会社千葉銀行	500,000.0	5.0%	6	1,000,000株
京成電鉄株式会社	500,000.0	5.0%	6	1,000,000株
東京電力株式会社	313,077.5	3.1%	8	626,155株
三菱電機株式会社	279,408.5	2.8%	9	558,817株
千葉興業銀行他16社	1,083,332.0	10.8%		2,166,664株

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H16.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体		
	県		
	市町村		
	国又は政府系機関		
	民間法人		
	その他		

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	13年度	14年度	15年度
総資産	24,044,025	21,988,537	20,100,641
負債	31,340,795	30,295,187	29,357,460
資本	7,296,769	8,296,649	9,256,818
累積損益	17,296,769	18,296,649	19,256,818

(2)損益計算書

(単位:千円)

項 目	13年度	14年度	15年度
総収入 (=売上高 + 営業外収益 + 特別利益)	3,957,146	3,531,595	3,530,693
経常損益	966,938	993,870	760,093
当期損益	977,552	999,880	960,168
減価償却前当期損益	1,135,261	975,204	925,794

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	13年度	14年度	15年度
借入金残高	30,589,463	29,508,592	28,470,192
うち県からの借入金残高	9,953,361	10,141,661	10,327,001
うち県以外からの借入金残高	20,636,101	19,366,931	18,143,191
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高	-	-	-

公益法人については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

貸借対照表 資本 正味財産の部合計

累積損益 基本金等を除く正味財産額

損益計算書 損益計算書 収支計算書及び正味財産増減計算書

総収入 (= 売上高 + 営業外収益 + 特別利益) 総収入 (= 当期収入合計 - 借入金収入等 (損益に無関係の項目))

経常損益 当期正味財産増減額 - (特別損益項目の資産の増減 + 特別損益取引に係る当期収支差額)

当期損益 当期正味財産増減額

減価償却前当期損益 当期正味財産増減額 (減価償却を行っている場合は、減価償却費を加える)

5 県の財政支出の状況

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	13年度	14年度	15年度
委託料	-			
補助金・交付金・負担金	利子補給金(負担金) インフラ塗装補助金	213,415 100,000	183,469 -	153,500 -
その他 (利子補給・税の 減免額・出資金・ 貸付金・その他)	運営資金貸付金	500,000	593,000	597,000
合計		813,415	776,469	750,500

6 役職員の状況(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	13年度	14年度	15年度
常勤役員数	5	5	4
うち県退職者	2	2	2
うち県派遣職員	0	0	0
常勤職員数	151	160	160
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	1	1	1

7 事務事業の見直しの状況

(提言を踏まえた検討)

平成14年12月に「千葉都市モノレール検討調査委員会」から知事へ提言があった。

1 これを受けて、「経営改善ワーキンググループ」を設置し千葉都市モノレール経営改善計画を策定した。この計画を受けて平成15年度から5ヵ年に及び、千葉都市モノレールアクションプランを策定。人件費の削減・設備機器の見直し等による経費縮減、企画乗車券やイベントの開催などの需要喚起・収入増加策、運行形態の効率化などを実施している。

2 また、平成15年7月に、提言に基づいた検討状況について、第三者機関の立場から評価・助言をする「千葉都市モノレール評価・助言委員会」を設置し、平成16年3月に経営改善、延伸計画、会社再建の3点を主な内容とした「報告書」を知事に提出した。

(報告書を受けて)

県としては、既開業区間を対象とした会社の経営改善・再建を第一義的課題として捉え、県・市・千葉都市モノレール(株)が一体となって、経営改善・再建に取り組んでいる。

(参考) 公社等外郭団体の見直し概要(千葉県行政改革推進本部決定)

改革方針	別途検討
改革の概要	<p>(提言の内容) 平成14年12月、「千葉都市モノレール検討調査委員会」から知事へ次の提言があった。既開業区間のさらなる費用縮減と利用増進を図るため9項目の実行すべき改善策を実行すること。</p> <p>延伸計画については、既開業区間の経営改善策を早急に実施し、延伸ルートの新検討などを早急に行い、速やかに延伸の是非を決断すること。</p> <p>(提言を踏まえた検討)</p> <p>1 平成15年2月、「千葉都市モノレール経営改善ワーキンググループ」を設置し、具体的な改善策を検討している。策定された改善計画を平成15年度以降実施していく。</p> <p>2 また、第三者機関を設置し、経営改善状況を報告するとともに、延伸計画については、絞り込みルートの新検討やコスト縮減による実現可能性の新検討を行い、12月頃までに延伸の是非を決定していく。</p> <p>3 併せて、モノレール事業の根本に係る問題として検討するよう提言された、1.モノレール事業の存廃に関する検討 2. 公的負担を制度化したモノレールの存続方式に関する検討 3. 公的負担のあり方に関する検討</p> <p>について、15年度早々に検討チームを立ち上げ、年度中を目途に検討していく。</p> <p>4 なお、株式会社の見直しについては、上記の新検討を経た後、平成16年度に検討していく。</p>